

2019 年 JPX 日経インデックス 400 構成銘柄の英文開示状況

2020 年 1 月 10 日

IDS 株式会社アイ・ディー・エス
CORPORATION

注：本レポートは、客観的調査に基づき作成したものであり、特定の開示方法や記載方法を推奨するものではありません。本レポートは、慎重な調査に基づき作成・集計しておりますが、その正確性が保証されているものではありません。本レポートの著作権は株式会社アイ・ディー・エスに帰属し、本レポートを無断で転載または複製することは許可されていません。

目次

1. 調査内容	2
2. 招集通知	2
英訳実施比率	2
英訳の範囲	4
地図と議決権行使案内の扱い	5
3. 決議通知	5
英訳実施比率	5
4. 議決権行使結果（臨時報告書）	7
英訳実施比率	7
5. 決算短信	9
英訳実施比率	9
作成頻度	11
英訳の範囲	11
6. 決算説明会資料	13
英訳実施比率	13
作成頻度	14
7. 書類間の記載情報の重複を考慮した開示範囲の設定	15
8. 各書類の英訳実施状況	15
調査結果一覧表	資料 1

2015 年 6 月に適用されたコーポレート・ガバナンス・コードにおいて、海外投資家向けの英文開示に係るコードが複数盛り込まれたことをきっかけとして、国内上場会社による英文開示が急速に進んでいる。特に、JPX 日経インデックス 400 の構成銘柄については、その選定基準に「決算情報英文資料の TDnet（英文資料配信サービス）を通じた開示」が含まれていることから、英文開示への積極的な取り組みがなされているものと推察される。

本レポートでは、JPX 日経インデックス 400 構成銘柄について、2019 年における主要な開示書類の英訳実施状況や英訳範囲を調査し、2015 年、2017 年の調査結果と比較することにより英文開示の近年の動向について検討する。

1. 調査内容

調査対象書類は株主総会招集通知、決議通知、議決権行使結果（臨時報告書）、決算短信、決算説明会資料の 5 点とした。

ニュースリリースの英訳も進んでいるが、一部のリリースのみ翻訳している事例が多く、その基準や頻度も会社により様々であり会社間の比較が困難であることから、ニュースリリースについては本年も調査対象から除外した。

2019 年 9 月時点の JPX 日経インデックス 400 全構成銘柄の調査結果を示した一覧表は末尾に添付する。本レポートで比較を行った 2015 年 8 月時点、2017 年 9 月時点の調査結果一覧表については、[2015 年 JPX 日経インデックス 400 構成銘柄の英文開示状況](#)、[2017 年 JPX 日経インデックス 400 構成銘柄の英文開示状況](#)を参照頂きたい。

2. 招集通知

英訳実施比率

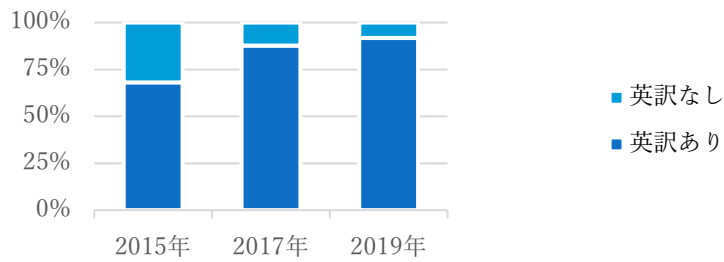
2019 年において、招集通知の英訳は JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 367 社で実施されており、実施比率は 91.8%となっている（表 1、グラフ 1）。2017 年の実施社数 352 社、実施比率 88.0%から 4%近い伸びとなり、招集通知の英訳実施比率は 90%台に入った。

外国人持株比率別では、①10%までの会社が 81.8%、②10%超～20%までの会社が 88.6%、③20%超～30%までの会社が 87.4%、④30%超の会社が 97.1%、2019 年にそれぞれ英訳を実施している（表 2、グラフ 2）。2017 年との比較では、外国人持株比率 10%超～20%までの会社で 8.6%増と最も伸びがみられ、10%までの会社と有意な差が確認できる。外国人持株比率 10%までの会社は約 80%、10%超～30%までの会社は約 90%、30%超の会社では 100%近い会社が招集通知の英訳を実施しており、2019 年は外国人持株比率と英訳実施比率の相関が確認できるようになったが、招集通知英訳の実務の定着が進んでいることが背景にあると思われる。

業種を製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類して比較したところ、各業種の 2019 年の英訳実施比率は、①製造業で 96.9%、②サービス業で 84.7%、③金融業で 100.0%となった。2017 年と比較すると各業種で実施比率が高くなっている。特に、金融業の実施比率が本調査の開始後初めて 100%に到達しているが、2019 年は 2017 年と比較して JPX 日経 400 を構成する銘柄から金融業が大幅に減っていることに留意する必要がある（表 3、グラフ 3）。

表 1 招集通知の英訳作成会社数

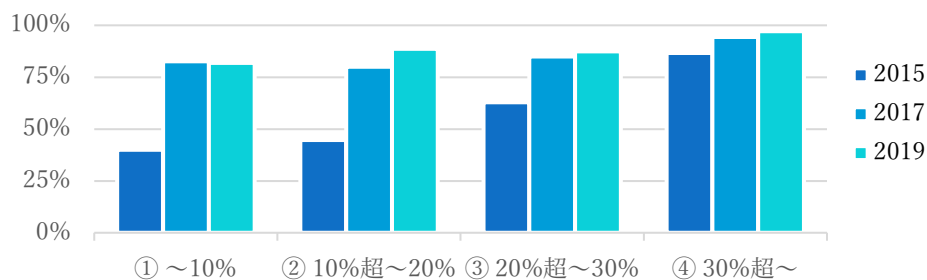
	2015 年		2017 年		2019 年	
英訳あり	272	(68.2%)	352	(88.0%)	367	(91.8%)
英訳なし	127	(31.8%)	48	(12.0%)	33	(8.2%)



グラフ 1 招集通知の英訳比率

表 2 招集英訳-外国人持株比率別

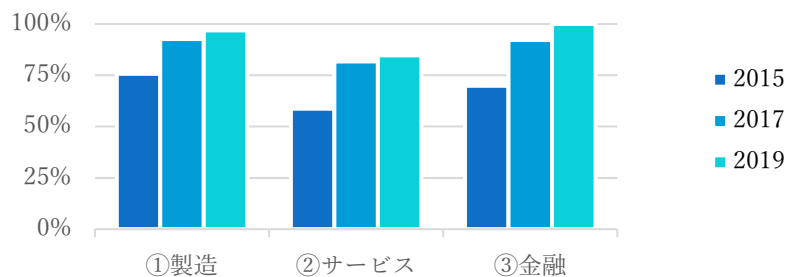
外国人持株比率	2015 年		2017 年		2019 年	
① ～10%	4/10	(40.0%)	19/23	(82.6%)	9/11	(81.8%)
② 10%超～20%	42/94	(44.7%)	60/75	(80.0%)	70/79	(88.6%)
③ 20%超～30%	78/124	(62.9%)	108/127	(85.0%)	118/135	(87.4%)
④ 30%超～	148/171	(86.6%)	165/175	(94.3%)	170/175	(97.1%)
全社	272/399	(68.2%)	352/400	(88.0%)	367/400	(91.8%)



グラフ 2 招集英訳-外国人持株比率別の英訳比率

表 3 招集英訳-業種別

業種	2015 年		2017 年		2019 年	
①製造	146/193	(75.7%)	178/192	(92.7%)	188/194	(96.9%)
②サービス	96/163	(58.9%)	133/164	(81.1%)	149/176	(84.7%)
③金融	30/43	(69.8%)	41/44	(93.2%)	30/30	(100.0%)
全社	272/399	(68.2%)	352/400	(88.0%)	367/400	(91.8%)



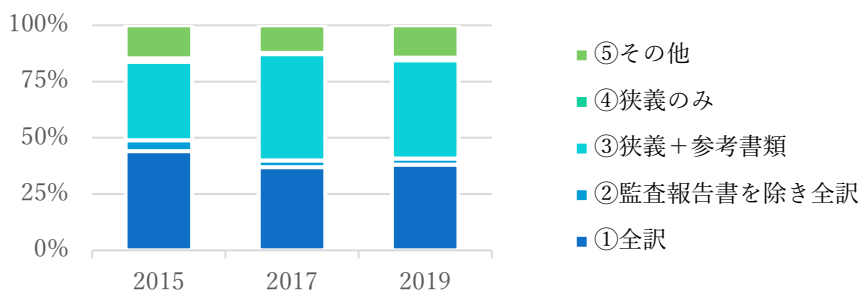
グラフ 3 招集英訳-業種別の英訳比率

英訳の範囲

翻訳の範囲については、①全訳、②監査報告書を除き全訳、③狭義+参考書類、④狭義のみ、⑤その他、の5つに分類して集計した（表4、グラフ4）。2019年は、2015年から2017年にかけて急増した狭義+参考書類が2017年比で3.4%減少しているが、全訳（1.1%増）とその他（2.1%増）が微増となっている。狭義+参考書類を翻訳していた会社で範囲の見直しが行われ、全訳やその他に移行したことが予想される。400社平均の英訳実施比率は今回の調査で90%を超え高い水準となっているが、全訳実施比率については調査開始後最も高かった2015年比で6%減にとどまっている。今後、招集通知の英訳が拡充する場合、対象範囲の拡大に向かうことが考えられ、全訳の実施比率が2015年の水準を超えるようになるのかに注目したい。

表 4 招集英訳-範囲別の会社数

	2015 年		2017 年		2019 年	
①全訳	120	(44.1%)	130	(36.9%)	140	(38.2%)
②監査報告書を除き全訳	13	(4.8%)	11	(3.1%)	10	(2.7%)
③狭義+参考書類	95	(34.9%)	166	(47.2%)	160	(43.6%)
④狭義のみ	4	(1.5%)	2	(0.6%)	4	(1.1%)
⑤その他	40	(14.7%)	43	(12.2%)	53	(14.4%)
合計	272		352		367	



グラフ 4 招集英訳-範囲別の比率

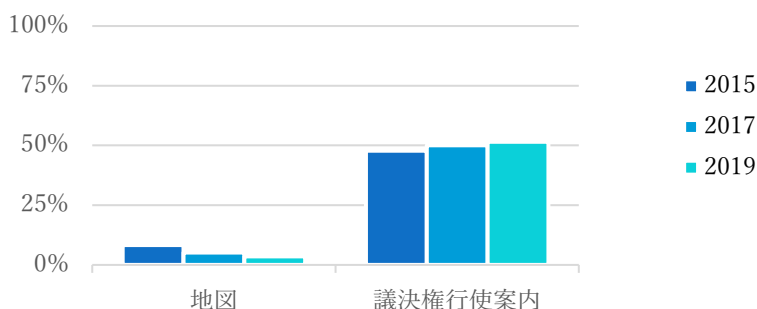
地図と議決権行使案内の扱い

日本語版の招集通知では末尾に総会会場周辺の地図を記載するのが一般的であるが、英語版に地図を記載する会社は英訳実施会社のうち 3.5%にとどまっており、2015 年以降、減少が続いている（表 5、グラフ 5）。尚、英語版では地図を記載せず、最寄駅からのルート等を文章で記載している会社が 5 社あったが、地図の「英訳あり」として集計している。

日本語版では、書面やインターネットによる議決権行使の方法を詳細に説明したページを設けるケースが増加しているが、このようなページを英訳している会社は英訳実施会社のうち 51.5%となっている（表 5、グラフ 5）。2017 年の 50.0%から微増である。尚、狭義の招集通知に数行で説明が記載されている事例は集計せず、独立したページとして記載されている事例を集計した。

表 5 招集英訳-地図と議決権行使案内の扱い

	2015 年 (英訳実施 272 社に 対する%)	2017 年 (英訳実施 352 社に 対する%)	2019 年 (英訳実施 367 社に 対する%)
地図 英訳あり	16 (5.9%)	18 (5.1%)	13 (3.5%)
議決権行使案内 英訳あり	130 (47.8%)	176 (50.0%)	189 (51.5%)



グラフ 5 招集英訳-地図と議決権行使案内の英訳実施比率

3. 決議通知

英訳実施比率

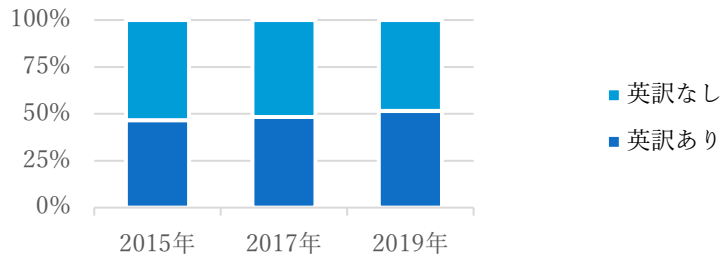
決議通知の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 206 社、51.5%の会社で実施されている。2017 年の 48.0%から 3.5%増となったが、招集通知と比較して英訳の実施割合は低い。尚、決議通知としては英訳を作成せず、IR サイトの株主総会ページに総会の報告として Web ページの形式で記載する事例が 11 社あったが、配当金の支払方法等を除いて内容は決議通知とほぼ同等であることから、決議通知の「英訳あり」として集計した（表 6、グラフ 6）。

外国人持株比率別では、①10%までの会社が 18.2%、②10%超～20%までの会社が 32.9%、③20%超～30%までの会社が 43.0%、④30%超の会社が 68.6%、それぞれ英訳を実施しており、外国人持株比率の高い会社で実施比率が高くなる傾向にある（表 7、グラフ 7）。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 60.3%、②サービス業で 38.1%、③金融業で 73.3%となった（表 8、グラフ 8）。

表 6 決議通知の英訳作成会社数

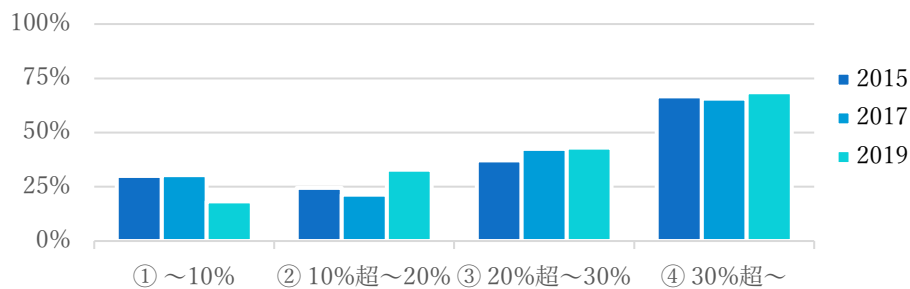
	2015 年		2017 年		2019 年	
英訳あり	186	(46.6%)	192	(48.0%)	206	(51.5%)
英訳なし	213	(53.4%)	208	(52.0%)	194	(48.5%)



グラフ 6 決議通知の英訳比率

表 7 決議英訳-外国人持株比率別

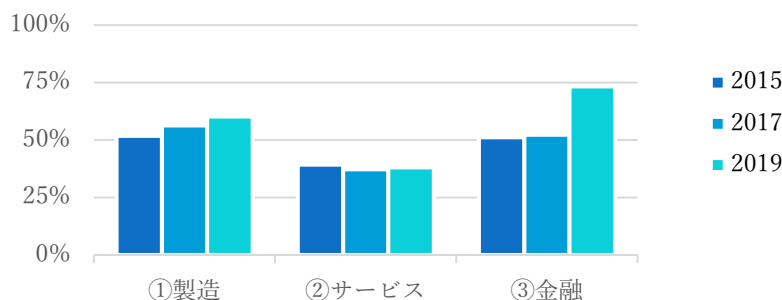
外国人持株比率	2015 年		2017 年		2019 年	
① ～10%	3/10	(30.0%)	7/23	(30.4%)	2/11	(18.2%)
② 10%超～20%	23/94	(24.5%)	16/75	(21.3%)	26/79	(32.9%)
③ 20%超～30%	46/124	(37.1%)	54/127	(42.5%)	58/135	(43.0%)
④ 30%超～	114/171	(66.7%)	115/175	(65.7%)	120/175	(68.6%)
全社	186/399	(46.6%)	192/400	(48.0%)	206/400	(51.5%)



グラフ 7 決議英訳-外国人持株比率別の英訳比率

表 8 決議英訳-業種別

業種	2015 年		2017 年		2019 年	
①製造	100/193	(51.8%)	108/192	(56.3%)	117/194	(60.3%)
②サービス	64/163	(39.3%)	61/164	(37.2%)	67/176	(38.1%)
③金融	22/43	(51.2%)	23/44	(52.3%)	22/30	(73.3%)
全社	186/399	(46.6%)	192/400	(48.0%)	206/400	(51.5%)



グラフ 8 決議英訳-業種別の英訳比率

4. 議決権行使結果（臨時報告書）

英訳実施比率

議決権行使結果に関する臨時報告書の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 111 社、27.8%の会社で実施されている。2017 年比で 3.5%増となった（表 9、グラフ 9）。

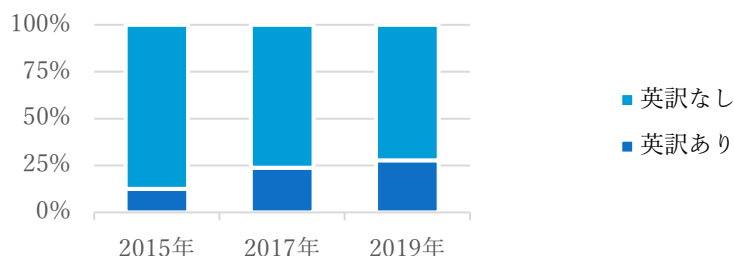
臨時報告書としては英訳を作成せず、IR サイトの株主総会ページに各議案の賛成比率と決議結果を表形式で記載している会社もあった（ミネベアミツミ(株)、ソフトバンクグループ(株)）。そのような事例については、議決権行使結果（臨時報告書）の「英訳あり」として集計した。

外国人持株比率別の英訳実施比率は、①10%までの会社が 18.2%、②10%超～20%までの会社が 15.2%、③20%超～30%までの会社が 25.9%、④30%超の会社が 35.4%となっている。外国人持株比率 20%までの会社で英訳実施比率の伸びが大きく、外国人持株比率の違いによる英訳実施比率の差異が縮小している（表 10、グラフ 10）。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 33.0%、②サービス業で 17.0%、③金融業で 56.7%となった。2015 年以降、一貫して金融業の英訳実施比率が他の業種と比べて高くなっているが、今回、金融業の英訳実施比率が初めて 50%を超えている（表 11、グラフ 11）。

表 9 議決権行使結果（臨時報告書）の英訳作成会社数

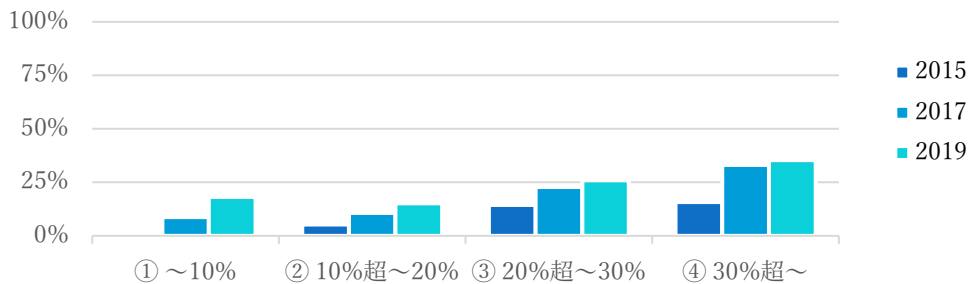
	2015 年		2017 年		2019 年	
英訳あり	50	(12.5%)	97	(24.3%)	111	(27.8%)
英訳なし	349	(87.5%)	303	(75.7%)	289	(72.2%)



グラフ 9 議決権行使結果（臨時報告書）の英訳比率

表 10 議決権行使結果（臨時報告書）-外国人持株比率別

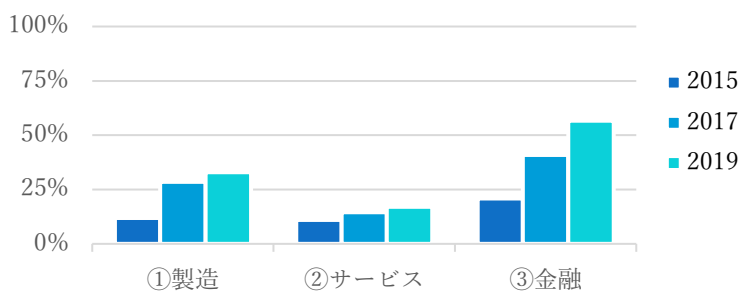
外国人持株比率	2015 年		2017 年		2019 年	
① ～10%	0/10	(0.0%)	2/23	(8.7%)	2/11	(18.2%)
② 10%超～20%	5/94	(5.3%)	8/75	(10.7%)	12/79	(15.2%)
③ 20%超～30%	18/124	(14.5%)	29/127	(22.8%)	35/135	(25.9%)
④ 30%超～	27/171	(15.8%)	58/175	(33.1%)	62/175	(35.4%)
全社	50/399	(12.5%)	97/400	(24.3%)	111/400	(27.8%)



グラフ 10 議決権行使結果（臨時報告書）-外国人持株比率別の英訳比率

表 11 議決権行使結果（臨時報告書）-業種別

業種	2015 年		2017 年		2019 年	
①製造	23/193	(11.9%)	55/192	(28.6%)	64/194	(33.0%)
②サービス	18/163	(11.0%)	24/164	(14.6%)	30/176	(17.0%)
③金融	9/43	(20.9%)	18/44	(40.9%)	17/30	(56.7%)
全社	50/399	(12.5%)	97/400	(24.3%)	111/400	(27.8%)



グラフ 11 議決権行使結果（臨時報告書）-業種別の英訳比率

5. 決算短信

英訳実施比率

決算短信の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 347 社、86.8%の会社で実施されており、2017 年の 82.3%から 4.5%増加した。2015 年の調査では決算短信が最も英訳実施比率の高い書類であったが、今回の調査では、2017 年に引き続き招集通知（91.8%）が最も高い英訳実施比率となっている（表 12、グラフ 12、表 1、グラフ 1）。

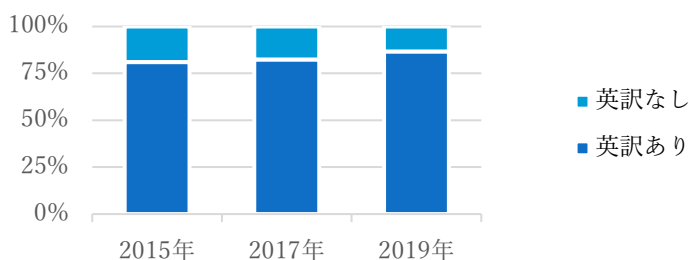
尚、2011 年から^(株)東京証券取引所により「英文資料配信サービス」が提供されているが、同サービスにより作成された英文短信は、現時点ではサマリー情報に記載された数値等をリスト形式で羅列したものであり、本来サマリー情報が持つ読みやすさに大きく劣ること、また注記等の一部の情報が英訳されないことから、決算短信の「英訳なし」として集計した。

外国人持株比率別の英訳実施比率は、①10%までの会社が 72.7%、②10%超～20%までの会社が 79.7%、③20%超～30%までの会社が 85.9%、④30%超の会社が 91.4%となっており、2017 年と同様、外国人持株比率の高い会社で実施比率が高くなっているが、外国人持株比率 10%までの会社の英訳実施比率が大きく伸びたことにより、外国人持株比率の違いによる英訳実施比率の差異が縮小している（表 13、グラフ 13）。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 91.2%、②サービス業で 81.3%、③金融業で 90.0%となった。サービス業の英訳実施比率は 2017 年比で伸びてはいるものの、2015 年以降他の業種と比較して低くなる傾向が続いている。（表 14、グラフ 14）。

表 12 決算短信の英訳作成会社数

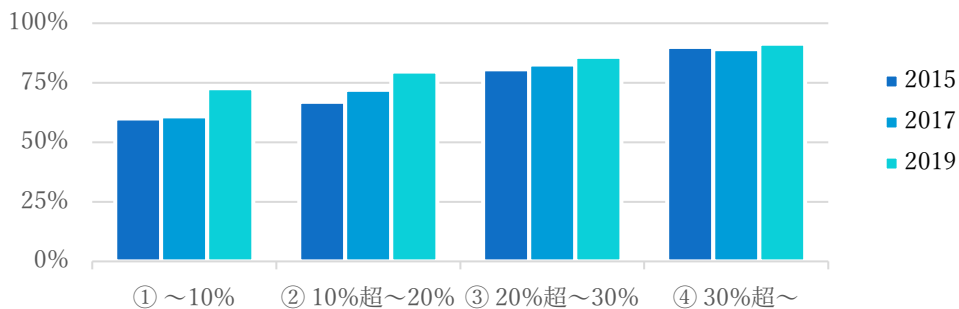
	2015 年		2017 年		2019 年	
英訳あり	323	(81.0%)	329	(82.3%)	347	(86.8%)
英訳なし	76	(19.0%)	71	(17.7%)	53	(13.2%)



グラフ 12 決算短信の英訳比率

表 13 決算短信-外国人持株比率別

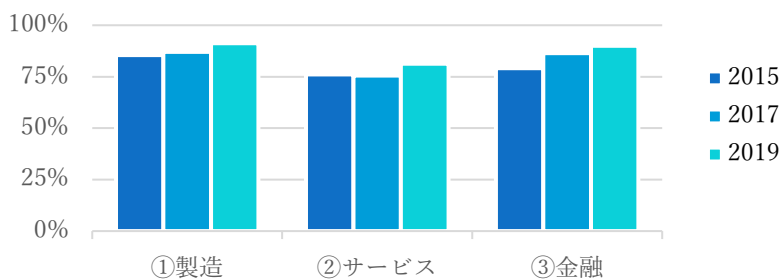
外国人持株比率	2015 年		2017 年		2019 年	
① ～10%	6/10	(60.0%)	14/23	(60.9%)	8/11	(72.7%)
② 10%超～20%	63/94	(67.0%)	54/75	(72.0%)	63/79	(79.7%)
③ 20%超～30%	100/124	(80.7%)	105/127	(82.7%)	116/135	(85.9%)
④ 30%超～	154/171	(90.1%)	156/175	(89.1%)	160/175	(91.4%)
全社	323/399	(81.0%)	329/400	(82.3%)	347/400	(86.8%)



グラフ 13 決算短信-外国人持株比率別の英訳比率

表 14 決算短信-業種別

業種	2015 年		2017 年		2019 年	
①製造	165/193	(85.5%)	167/192	(87.0%)	177/194	(91.2%)
②サービス	124/163	(76.1%)	124/164	(75.6%)	143/176	(81.3%)
③金融	34/43	(79.1%)	38/44	(86.4%)	27/30	(90.0%)
全社	323/399	(81.0%)	329/400	(82.3%)	347/400	(86.8%)



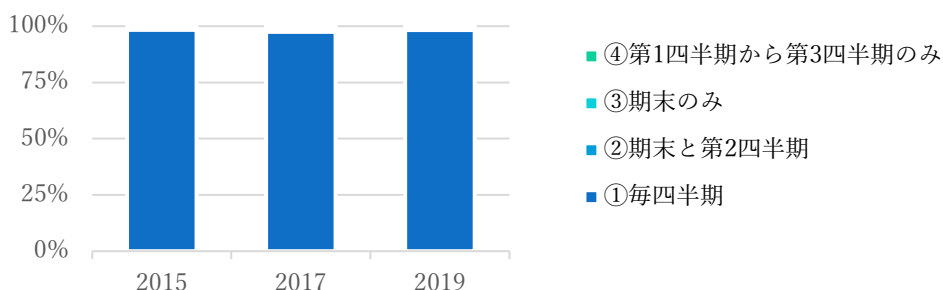
グラフ 14 決算短信-業種別の英訳比率

作成頻度

英文決算短信の作成頻度について、①毎四半期、②期末と第 2 四半期、③期末のみ、④第 1 四半期から第 3 四半期のみ、の 4 つに分類して調査した（表 15、グラフ 15）。英訳を実施している 347 社のうち 341 社、98.3%の会社が毎四半期英語版を作成しており、2015 年の調査開始以降、一貫して、英訳を実施している会社のほぼすべてが毎四半期作成していることが読み取れる。

表 15 決算短信-英訳頻度

	2015 年	2017 年	2019 年
①毎四半期	318 (98.5%)	322 (97.9%)	341 (98.3%)
②期末と第 2 四半期	3 (0.9%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)
③期末のみ	2 (0.6%)	2 (0.6%)	5 (1.4%)
④第 1 四半期から第 3 四半期のみ	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
合計	323	329	347



グラフ 15 決算短信-英訳頻度別の比率

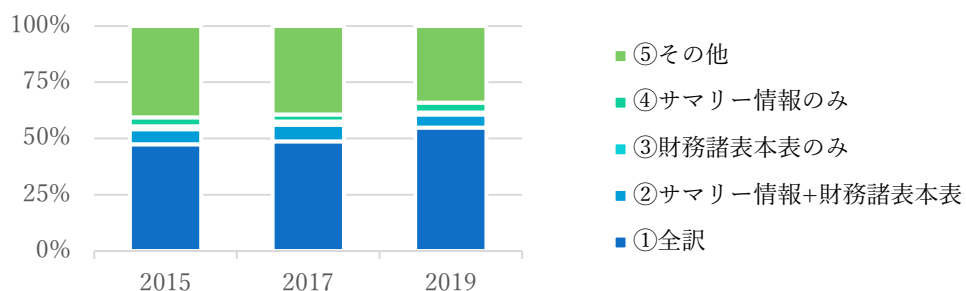
英訳の範囲

期末決算短信の翻訳範囲について、①全訳、②サマリー情報+財務諸表本表、③財務諸表本表のみ、④サマリー情報のみ、⑤その他、の 5 つに分類して調査を行った（表 16、グラフ 16）。尚、期末のみ英訳を作成していない会社があるため（スタンレー電気）、対象は 346 社となっている。英訳を実施している 346 社のうち、全訳は 189 社、54.6%と 2017 年の 48.8%から大幅に増加した。サマリー情報+財務諸表本表のみ、サマリー情報のみの会社はそれぞれ 5%程ではあるものの一定数みられた。財務諸表本表のみを翻訳する会社は、2015 年、2017 年の調査でも少なかったが、2019 年は更に減少し 1%未満となった。その他が 119 社、34.4%と多くなっているが、定性情報のみ省略する事例、財務諸表注記をセグメント情報を除いて省略する事例等、柔軟な対応が行われており分類が困難となっている。

期末は全訳とし、四半期は一部分を翻訳する等、期末と四半期で翻訳範囲を変える事例もみられるため、四半期決算短信の翻訳範囲についても、①全訳、②サマリー情報+財務諸表本表、③財務諸表本表のみ、④サマリー情報のみ、⑤その他、の 5 つに分類して調査を行った（表 17、グラフ 17）。四半期決算短信の英訳を実施している 342 社のうち、全訳は 207 社、60.5%となり、初めて 60%を超えた。四半期決算短信については和文の簡略化が進んでおり、英語版の作成負担が軽くなっていることが背景にあると考えられる。

表 16 決算短信-期末英訳範囲

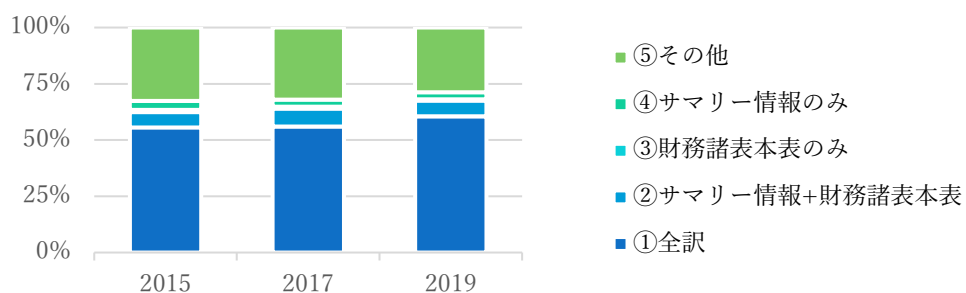
	2015 年	2017 年	2019 年
①全訳	153 (47.4%)	160 (48.8%)	189 (54.6%)
②サマリー情報+財務諸表本表	22 (6.8%)	24 (7.3%)	20 (5.8%)
③財務諸表本表のみ	4 (1.2%)	5 (1.5%)	3 (0.9%)
④サマリー情報のみ	13 (4.0%)	10 (3.1%)	15 (4.3%)
⑤その他	131 (40.6%)	129 (39.3%)	119 (34.4%)
合計	323	328	346



グラフ 16 決算短信-期末英訳範囲別の比率

表 17 決算短信-四半期英訳範囲

	2015 年	2017 年	2019 年
①全訳	180 (55.8%)	183 (56.0%)	207 (60.5%)
②サマリー情報+財務諸表本表	22 (6.8%)	26 (7.9%)	24 (7.0%)
③財務諸表本表のみ	3 (0.9%)	3 (0.9%)	2 (0.6%)
④サマリー情報のみ	13 (4.0%)	10 (3.1%)	11 (3.2%)
⑤その他	105 (32.5%)	105 (32.1%)	98 (28.7%)
合計	323	327	342



グラフ 17 決算短信-四半期英訳範囲別の比率

6. 決算説明会資料

英訳実施比率

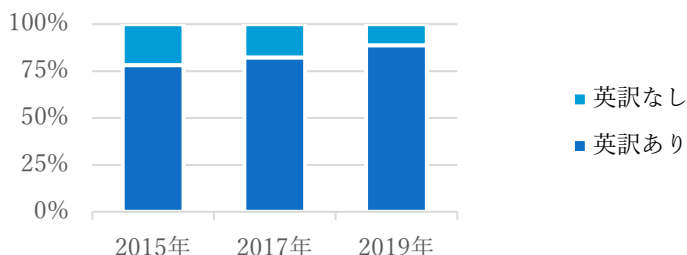
決算説明会に際して開示されるプレゼンテーション資料の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 355 社、88.8%の会社で実施されており、招集通知（91.8%）、決算短信（86.8%）と同様、高い比率で英訳が実施される書類となっている（表 18、グラフ 18）。

外国人持株比率別の英訳実施比率は、①10%までの会社が 81.8%、②10%超～20%までの会社が 86.1%、③20%超～30%までの会社が 88.1%、④30%超の会社が 90.9%となっている。外国人持株比率の高い会社で実施比率が高くなる傾向に変わりはないが、外国人持株比率 10%までの会社の実施比率が大きく伸びたことにより、外国人持株比率の違いによる英訳実施比率の差異が縮小している（表 19、グラフ 19）。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 90.7%、②サービス業で 84.7%、③金融業で 100%となった。金融業は一貫して実施比率が高かったが、2019 年は 100%となっている（表 20、グラフ 20）。

表 18 決算説明会資料の英訳作成会社数

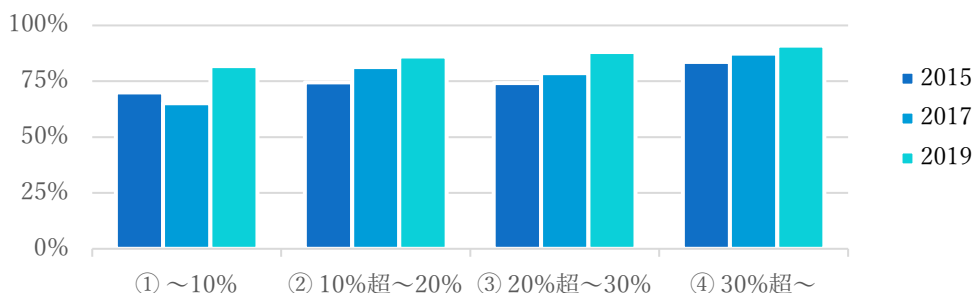
	2015 年		2017 年		2019 年	
英訳あり	312	(78.2%)	329	(82.3%)	355	(88.8%)
英訳なし	87	(21.8%)	71	(17.7%)	45	(11.2%)



グラフ 18 決算説明会資料の英訳比率

表 19 決算説明会資料-外国人持株比率別

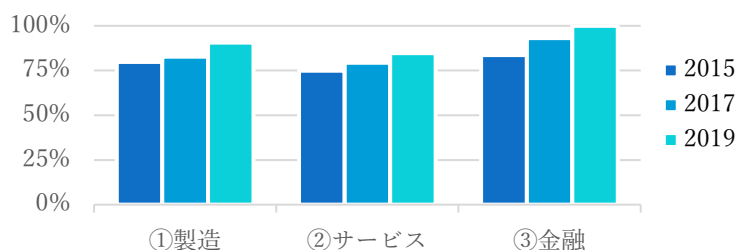
外国人持株比率	2015 年		2017 年		2019 年	
① ～10%	7/10	(70.0%)	15/23	(65.2%)	9/11	(81.8%)
② 10%超～20%	70/94	(74.5%)	61/75	(81.3%)	68/79	(86.1%)
③ 20%超～30%	92/124	(74.2%)	100/127	(78.7%)	119/135	(88.1%)
④ 30%超～	143/171	(83.6%)	153/175	(87.4%)	159/175	(90.9%)
全社	312/399	(78.2%)	329/400	(82.3%)	355/400	(88.8%)



グラフ 19 決算説明会資料-外国人持株比率別の英訳比率

表 20 決算説明会資料-業種別

業種	2015 年		2017 年		2019 年	
①製造	154/193	(79.8%)	159/192	(82.8%)	176/194	(90.7%)
②サービス	122/163	(74.9%)	129/164	(78.7%)	149/176	(84.7%)
③金融	36/43	(83.7%)	41/44	(93.2%)	30/30	(100.0%)
全社	312/399	(78.2%)	329/400	(82.3%)	355/400	(88.8%)



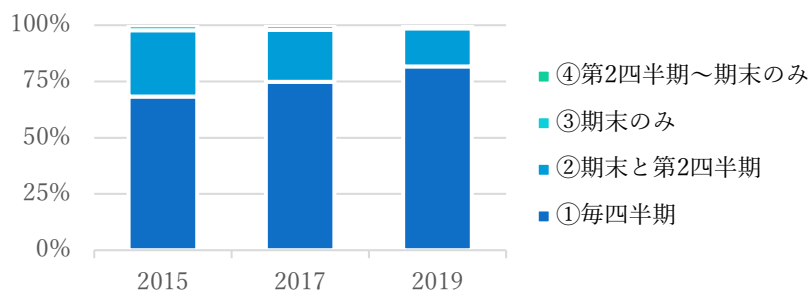
グラフ 20 決算説明会資料-業種別の英訳比率

作成頻度

英文決算説明会資料の作成頻度について、①毎四半期、②期末と第 2 四半期、③期末のみ、の 3 つに分類して調査した。英訳を実施している 355 社のうち 290 社、81.7%の会社が毎四半期 英語版を作成している。(表 21、グラフ 21)。毎四半期 英語版を作成する会社は 2015 年では 68.3%であったが、2019 年までの 4 年間で 13.4%伸びており、毎四半期 英語版を作成する実務の定着が進んでいる。尚、英訳を実施している 355 社のうち、日本語版を期末と第 2 四半期の年 2 回作成している会社が 63 社あり、そのうち 59 社、93.7%は英語版についても年 2 回作成しており、3 社、4.7%が期末のみ作成している。日本語版は期末と第 2 四半期の年 2 回作成であるが、英語版については毎四半期している会社が 1 社あった（相鉄ホールディングス(株)）。

表 21 決算説明会資料-英訳頻度

	2015 年	2017 年	2019 年
①毎四半期	213 (68.3%)	246 (74.8%)	290 (81.7%)
②期末と第 2 四半期	92 (29.5%)	76 (23.1%)	60 (16.9%)
③期末のみ	7 (2.2%)	7 (2.1%)	4 (1.1%)
④第 2 四半期～期末のみ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
合計	312	329	355



グラフ 21 決算説明会資料-英訳頻度

7. 書類間の記載情報の重複を考慮した開示範囲の設定

株主総会招集通知の事業報告および計算書類は、決算短信と記載内容に重複がある。そのため、より早い時期に開示され投資家の注目度が高い決算短信を英訳し、招集通知の事業報告および計算書類の英訳は省略するという実務も行われている。実際、米国に上場する外国企業は、米国 SEC の規則により、株主に提供した情報を英訳し米国 EDGAR へファイリングすることが求められているが、米国に上場する日本企業の中には事業報告の英訳を省略している事例もあり、決算短信との情報の重複が理由の一つになっていると思われる。招集通知について狭義+参考書類のみ英訳している 160 社のうち 126 社 (78.8%) が決算短信を英訳しているが、この中には、決算短信の英訳を事業報告および計算書類の英訳の代わりと位置付けている会社もあるものと思われる。

一方で、事業報告には、役員、株主、子会社、借入金、株式の状況、コーポレートガバナンス関連等、決算短信に通常記載されない重要な情報があり、決算短信の財務諸表注記は、会社法計算書類の注記表に比べて記載情報が少ない場合が多く、事業報告および計算書類のすべての重要な情報が決算短信の英訳でカバーされるわけではない。また、近年、決算短信については早期開示の要請とトレードオフの関係で記載内容の簡略化が進んでおり、事業報告および計算書類との情報量のギャップが大きくなっているため、招集通知と決算短信の英訳において開示範囲の重複が生じない構成を設定している会社においては、和文短信の簡略化によって英訳でカバーされる情報の範囲に欠落が生じていないか確認することが必要となっている。

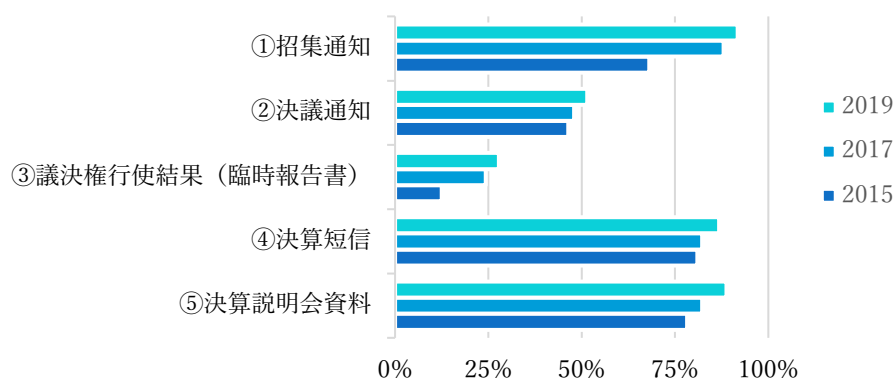
8. 各書類の英訳実施状況

今回調査を行った 5 つの開示書類について、英訳の実施比率が高いものから順番に並べると、(1)招集通知 91.8%、(2)決算説明会資料 88.8%、(3)決算短信 86.8%、(4)決議通知 51.5%、(5)議決権行使結果 (臨時報告書) 27.8%となる (表 22、グラフ 22)。各書類について 2017 年と比較すると、決算短信と決算説明会資

料が 4.5%増、6.5%増とそれぞれ招集通知に迫る伸びを示しており、次回の調査では招集通知に並ぶことも考えられる。また、いずれの書類も 2017 年比で増加が見られた。

表 22 開示書類別の英訳実施状況

	2015 年	2017 年	2019 年
①招集通知	272 (68.2%)	352 (88.0%)	367 (91.8%)
②決議通知	186 (46.6%)	192 (48.0%)	206 (51.5%)
③議決権行使結果（臨時報告書）	50 (12.5%)	97 (24.3%)	111 (27.8%)
④決算短信	323 (81.0%)	329 (82.3%)	347 (86.8%)
⑤決算説明会資料	312 (78.2%)	329 (82.3%)	355 (88.8%)



グラフ 22 開示書類別の英訳実施比率

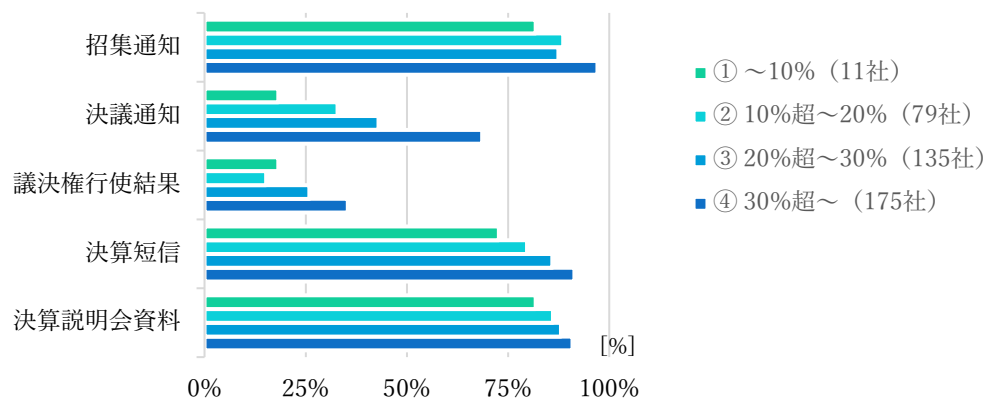
各書類の外国人持株比率別の英訳実施状況を比較すると、いずれの書類も外国人持株比率の増加に伴って英訳実施比率も増加する傾向にあることが読みとれる。外国人持株比率が最も低いグループと高いグループの英訳実施比率の差が最も小さいのは決算説明会資料の 9.1%となった。2017 年の調査では招集通知の 11.7%が最小であったが、2019 年は、外国人株主比率の低い会社で招集通知よりも決算説明会資料の英語化が進んだことが読みとれる。外国人株主比率が比較的低い状況にある会社では、議決権行使の促進やガバナンス関連の開示よりも、外国人投資家に対する自社の認知度向上や、ビジネスモデル等の開示が優先された結果と思われる。

決算短信と決算説明会資料については、適時性の高い開示書類として補完的な位置付けにあり、調査対象となった全 400 社での実施比率は 86.8%、88.8%とどちらも高い数値となっているが、両書類を比較すると外国人持株比率 30%までの会社では決算説明会資料の英訳実施比率が高く、外国人持株比率 30%超の会社では決算短信の実施比率が高くなっている。外国人持株比率が比較的低い会社では、決算説明会資料がより重視されていることが読みとれるが、これも前述の招集通知との比較と同様、決算短信に記載することが難しい自社のビジネスモデルや成長戦略等を、決算説明会資料の英訳により海外投資家にアピールする狙いがあるのかもしれない。

一方で、海外投資家の視点に立つと、決算短信の英語版で基礎的な財務情報を把握したうえで、会社が任意に記載決定する決算説明会資料から会社側の考え方を探りたいというニーズがあるものと思われる。

表 23 外国人持株比率別の英訳実施状況

外国人持株比率	招集通知	決議通知	議決権行使結果 (臨時報告書)	決算短信	決算説明会 資料
① ～10% (11 社)	9 (81.8%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	8 (72.7%)	9 (81.8%)
② 10%超～20% (79 社)	70 (88.6%)	26 (32.9%)	12 (15.2%)	63 (79.7%)	68 (86.1%)
③ 20%超～30% (135 社)	118 (87.4%)	58 (43.0%)	35 (25.9%)	116 (85.9%)	119 (88.1%)
④ 30%超～ (175 社)	170 (97.1%)	120 (68.6%)	62 (35.4%)	160 (91.4%)	159 (90.9%)
全社	367 (91.8%)	206 (51.5%)	111 (27.8%)	347 (86.8%)	355 (88.8%)

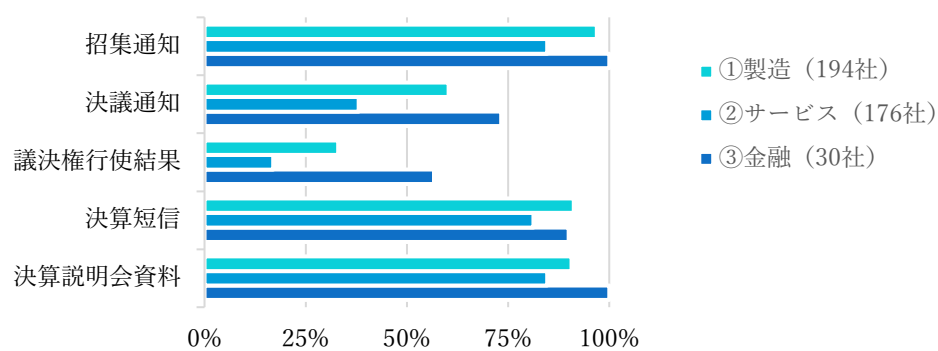


グラフ 23 外国人持株比率別の英訳実施比率

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した各業種について、5 つの書類の英訳比率を平均した平均英訳実施比率を比較すると、比率が高い方から、金融業 84.0%、製造業 74.4%、サービス業 61.2%となっている。本業が投資でもある金融業が開示書類の英訳に最も積極的に取り組んでおり、特に他業種では英訳実施比率の低い議決権行使結果（臨時報告書）の英訳比率が高い点は興味深い。サービス業と製造業を比べると、製造業の英訳実施比率が高くなっているが、これには、日本の製造業は海外展開が進んでおり英語で開示することに関して抵抗が少ないのに対して、サービス業については日本国内のみでビジネスを展開している会社も多く、英文開示を担当する部署や担当者が存在しないなど、英文開示のハードルを高く感じる会社が多いことが関係しているものと思われる（表 24、グラフ 24）。

表 24 業種別の英訳実施状況

業種	招集通知	決議通知	議決権行使結果 (臨時報告書)	決算短信	決算説明会 資料
①製造 (194 社)	188 (96.9%)	117 (60.3%)	64 (33.0%)	177 (91.2%)	176 (90.7%)
②サービス (176 社)	149 (84.7%)	67 (38.1%)	30 (17.0%)	143 (81.3%)	149 (84.7%)
③金融 (30 社)	30 (100.0%)	22 (73.3%)	17 (56.7%)	27 (90.0%)	30 (100.0%)
全社	367 (91.8%)	206 (51.5%)	111 (27.8%)	347 (86.8%)	355 (88.8%)



グラフ 24 業種別の英訳実施比率

株式会社アイ・ディー・エスについて

当社は、開示書類の翻訳、各種調査、英文開示に関するコンサルティング・サービスを提供する、海外向け情報開示支援の専門会社です。本レポートおよび当社サービスに関するお問い合わせは、当社 Web サイトのお問い合わせフォームからお送りください。

株式会社アイ・ディー・エス
東京都新宿区新宿 2-5-12 FORECAST 新宿 AVENUE 6F
Tel: 03-5363-5223
<https://www.ids-corp.co.jp/>

2020 年 12月15日更新

会社名	証券コード	業種	外国人 持株比率	招集通知				決議関連		決算短信				決算説明会資料		
				有無	範囲	地図	議決権 行使案内	決議 通知	臨時報告書 (行使結果)	有無	頻度	範囲 (期末)	範囲 (四半期)	有無	頻度 (英文)	頻度 (和文)
日本水産(株)	1332	製造業	29.0	×				×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
マルハニチロ(株)	1333	製造業	13.1	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期
国際石油開発帝石(株)	1605	鉱業	42.1	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)安藤・間	1719	建設業	36.9	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×		期末とQ2
東急建設(株)	1720	建設業	20.3	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	期末のみ	期末とQ2
コムシスホールディングス(株)	1721	建設業	13.3	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
大成建設(株)	1801	建設業	32.3	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)大林組	1802	建設業	34.4	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
清水建設(株)	1803	建設業	20.3	○	全訳	×	×	ー	○	○	毎四半期	その他	その他	×		毎四半期
(株)長谷工コーポレーション	1808	建設業	45.7	○	その他	×	○	○	×	×				○	毎四半期	毎四半期
鹿島建設(株)	1812	建設業	27.8	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
西松建設(株)	1820	建設業	23.0	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
三井住友建設(株)	1821	建設業	31.4	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	期末のみ	サマリーのみ		×	期末とQ2	期末とQ2
前田建設工業(株)	1824	建設業	26.2	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
戸田建設(株)	1860	建設業	26.2	×				×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末のみ	期末とQ2
(株)熊谷組	1861	建設業	23.7	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
大東建託(株)	1878	建設業	52.6	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)NIPPO	1881	建設業	23.6	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	×				×		
五洋建設(株)	1893	建設業	25.2	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
住友林業(株)	1911	建設業	24.8	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
大和ハウス工業(株)	1925	建設業	30.6	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
積水ハウス(株)	1928	建設業	22.7	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)協和エクシオ	1951	建設業	24.4	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	期末のみ	サマリー＋本表		○	毎四半期	毎四半期
(株)九電工	1959	建設業	21.1	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
(株)ミクシィ	2121	サービス業	21.1	○	監査報告書のみ省略	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)ジェイエイシーリクルートメント	2124	サービス業	6.9	○	その他	×	×	×	×	○	期末のみ	サマリーのみ		×	期末とQ2	
(株)日本M&Aセンター	2127	サービス業	45.9	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
UTグループ(株)	2146	サービス業	36.6	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)エス・エム・エス	2175	サービス業	31.8	×				×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
バーンホールディングス(株)	2181	サービス業	41.2	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	その他	○	毎四半期	毎四半期
森永製菓(株)	2201	食料品	24.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
江崎グリコ(株)	2206	食料品	24.7	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
カルビー(株)	2229	食料品	44.2	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)ヤクルト本社	2267	食料品	23.2	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
明治ホールディングス(株)	2269	食料品	23.7	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日本ハム(株)	2282	食料品	20.6	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
日鉄ソリューションズ(株)	2327	情報・通信業	13.3	×				×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
総合警備保障(株)	2331	サービス業	21.6	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
いちご(株)	2337	不動産業	73.1	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)カクコム	2371	サービス業	40.6	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ディップ(株)	2379	サービス業	18.7	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)ベネフィット・ワン	2412	サービス業	17.0	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				×	期末とQ2	
エムスリー(株)	2413	サービス業	39.5	×				×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)アウトソーシング	2427	サービス業	42.2	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期
(株)ディー・エヌ・エー	2432	サービス業	30.8	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)博報堂DYホールディングス	2433	サービス業	17.1	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	本表のみ	本表のみ	○	毎四半期	毎四半期
アサヒグループホールディングス(株)	2502	食料品	29.2	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
キリンホールディングス(株)	2503	食料品	32.8	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
サントリー食品インターナショナル(株)	2587	食料品	23.8	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)ローソン	2651	小売業	17.7	○	全訳	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)エービーシー・マート	2670	小売業	19.8	○	狭義＋参考書類	×	ー	×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	×		
日本マクドナルドホールディングス(株)	2702	小売業	58.4	×				×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×	期末とQ2	
双日(株)	2768	卸売業	44.9	○	全訳	○	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)セリア	2782	小売業	27.2	×				×	×	×				○	毎四半期	期末とQ2
アルフレッサ ホールディングス(株)	2784	卸売業	30.2	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
キッコーマン(株)	2801	食料品	16.8	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
味の素(株)	2802	食料品	25.6	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
キュービー(株)	2809	食料品	12.2	○	その他	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
アリアケジャパン(株)	2815	食料品	29.0	○	狭義＋参考書類	×	ー	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)ニチレイ	2871	食料品	16.0	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
東洋水産(株)	2875	食料品	42.0	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	×	期末とQ2	
日清食品ホールディングス(株)	2897	食料品	18.5	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
日本たばこ産業(株)	2914	食料品	19.9	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ヒューリック(株)	3003	不動産業	15.5	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)神戸物産	3038	卸売業	10.2	×					×	×				×	期末のみ	
(株)ビックカメラ	3048	小売業	10.7	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)MonotaRO	3064	小売業	82.9	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
J. フロント リテイリング(株)	3086	小売業	16.8	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)マツモトキヨシホールディングス	3088	小売業	34.6	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×	期末とQ2	
(株)ZOZO	3092	小売業	41.7	○	その他	○	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ダイワボウホールディングス(株)	3107	卸売業	28.0	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	期末のみ	サマリーのみ		×	期末とQ2	
トヨタ紡織(株)	3116	輸送用機器	8.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
ウェルシアホールディングス(株)	3141	小売業	17.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
(株)クリエイトSDホールディングス	3148	小売業	21.7	×					×	×				○	期末とQ2	期末とQ2
(株)TOKAIホールディングス	3167	卸売業	10.6	○	狭義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)すかいらーくホールディングス	3197	小売業	7.3	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
野村不動産ホールディングス(株)	3231	不動産業	32.6	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)プレサンスコーポレーション	3254	不動産業	22.7	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)オーブ・ハウス	3288	不動産業	26.9	○	狭義＋参考書類	×	○	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
東急不動産ホールディングス(株)	3289	不動産業	29.5	○	狭義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
飯店グループホールディングス(株)	3291	不動産業	23.5	×				○	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
(株)コスモス薬品	3349	小売業	21.5	×				×	×	×				×		
シッパースケアホールディングス(株)	3360	卸売業	30.3	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3382	小売業	32.5	○	監査報告書のみ省略	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)ツルハホールディングス	3391	小売業	43.5	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×		
帝人(株)	3401	繊維製品	33.5	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
東レ(株)	3402	繊維製品	27.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)クラレ	3405	化学	30.3	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
旭化成(株)	3407	化学	36.7	○	その他	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)SUMCO	3436	金属製品	25.9	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)コマダホールディングス	3543	卸売業	27.8	×				×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
(株)クスリのオオキホールディングス	3549	小売業	22.6	×				×	×	×				×		
TIS(株)	3626	情報・通信業	39.3	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)本クワン	3659	情報・通信業	88.5	○	全訳	○	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)コロブラ	3668	情報・通信業	16.8	○	全訳	×	○	○	×	×				○	毎四半期	毎四半期
(株)ティーガイア	3738															

会社名	証券コード	業種	外国人 持株比率	招集通知				決議関連		決算短信				決算説明会資料		
				有無	範囲	地図	議決権 行使案内	決議 通知	臨時報告書 (行使結果)	有無	頻度	範囲 (期末)	範囲 (四半期)	有無	頻度 (英文)	頻度 (和文)
大陽日酸(株)	4091	化学	12.1	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
協和キリン(株)	4151	医薬品	14.4	○	狭義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
三菱瓦斯化学(株)	4182	化学	30.1	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
三井化学(株)	4183	化学	28.7	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
JSR(株)	4185	化学	34.7	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)三菱ケミカルホールディングス	4188	化学	25.8	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)ダイセル	4202	化学	34.0	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
積水化学工業(株)	4204	化学	38.4	○	狭義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
アイカ工業(株)	4206	化学	22.0	×				×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	×		期末とQ2
宇部興産(株)	4208	化学	32.3	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日立化成(株)	4217	化学	24.0	○	狭義＋参考書類	○	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
ダイキョーニシカワ(株)	4246	化学	24.9	○	狭義＋参考書類	×	—	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期
(株)野村総合研究所	4307	情報・通信業	23.0	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)電通	4324	サービス業	19.5	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
日油(株)	4403	化学	24.5	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	×				×		期末とQ2
花王(株)	4452	化学	45.6	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
武田薬品工業(株)	4502	医薬品	50.7	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
アステラス製薬(株)	4503	医薬品	47.0	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
大日本住友製薬(株)	4506	医薬品	11.5	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
塩野義製薬(株)	4507	医薬品	39.5	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
田辺三菱製薬(株)	4508	医薬品	18.1	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日本新薬(株)	4516	医薬品	30.4	○	狭義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
中外製薬(株)	4519	医薬品	78.0	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
科研製薬(株)	4521	医薬品	22.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	期末とQ2	期末とQ2
エーザイ(株)	4523	医薬品	28.6	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
小野薬品工業(株)	4528	医薬品	26.2	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
久光製薬(株)	4530	医薬品	10.6	○	狭義＋参考書類	×	—	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
参天製薬(株)	4536	医薬品	46.8	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
テルモ(株)	4543	精密機器	30.5	○	監査報告書のみ省略	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
沢井製薬(株)	4555	医薬品	37.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
第一三共(株)	4568	医薬品	31.6	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
大塚ホールディングス(株)	4578	医薬品	20.6	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ペプチドリウム(株)	4587	医薬品	36.5	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
日本ペイントホールディングス(株)	4612	化学	58.5	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
関西ペイント(株)	4613	化学	28.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
DICI(株)	4631	化学	23.9	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)オリエンタルランド	4661	サービス業	11.5	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
パーク24(株)	4666	不動産業	29.9	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
リゾートトラスト(株)	4681	サービス業	16.0	×				×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
(株)オービック	4684	情報・通信業	37.6	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				×		
ヤフー(株)	4689	情報・通信業	33.2	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
トレンドマイクロ(株)	4704	情報・通信業	46.2	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日本オラル(株)	4716	情報・通信業	89.6	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)ユー・エス・エス	4732	サービス業	37.1	○	監査報告書のみ省略	△	○	×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4739	情報・通信業	14.7	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)サイバーエージェント	4751	サービス業	49.6	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
楽天(株)	4755	サービス業	24.4	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)大塚商会	4768	情報・通信業	26.5	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
(株)デジタルガレージ	4819	情報・通信業	36.3	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
エン・ジャパン	4849	サービス業	38.3	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
コニカミナolta(株)	4902	電気機器	36.6	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)資生堂	4911	化学	39.5	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ライオン(株)	4912	化学	21.9	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)コセー	4922	化学	25.5	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
小林製薬(株)	4967	化学	21.6	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
出光興産(株)	5019	石油・石炭製品	23.2	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
JXTGホールディングス(株)	5020	石油・石炭製品	37.2	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
コスモエネルギーホールディングス(株)	5021	石油・石炭製品	40.9	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
横浜ゴム(株)	5101	ゴム製品	17.1	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
(株)ブリヂストン	5108	ゴム製品	26.2	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
住友ゴム工業(株)	5110	ゴム製品	26.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
AGC(株)	5201	ガラス・土石製品	26.6	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
太平洋セメント(株)	5233	ガラス・土石製品	41.2	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
東海カーボン(株)	5301	ガラス・土石製品	21.2	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
TOTO(株)	5332	ガラス・土石製品	22.7	○	狭義＋参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日本碍子(株)	5333	ガラス・土石製品	22.6	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
日本特殊陶業(株)	5334	ガラス・土石製品	33.5	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
ニチアス(株)	5393	ガラス・土石製品	26.5	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日本製鉄(株)	5401	鉄鋼	25.1	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ジェイ エフ エー ホールディングス(株)	5411	鉄鋼	24.7	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日立金属(株)	5486	鉄鋼	22.0	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	その他	○	毎四半期	毎四半期
日本軽金属ホールディングス(株)	5703	非鉄金属	24.4	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリー＋本表	○	期末とQ2	期末とQ2
住友金属鉱山(株)	5713	非鉄金属	31.5	○	狭義＋参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
DOWAホールディングス(株)	5714	非鉄金属	29.2	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
古河電気工業(株)	5801	非鉄金属	16.7	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期
住友電気工業(株)	5802	非鉄金属	37.1	○	その他	×	×	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2
三和ホールディングス(株)	5929	金属製品	33.7	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	×				○	毎四半期	毎四半期
リンナイ(株)	5947	金属製品	30.6	○	全訳	△	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
東プレ(株)	5975	金属製品	18.1	○	監査報告書のみ省略	×	○	×	×	×				×		期末とQ2
日本発条(株)	5991	金属製品	32.7	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	期末とQ2	期末とQ2
テクノプロ・ホールディングス(株)	6028	サービス業	67.3	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
リクルートホールディングス(株)	6098	サービス業	26.4	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)アマダホールディングス	6113	機械	33.2	○	その他	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
オーエスジー(株)	6136	機械	27.7	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
DMG森精機(株)	6141	機械	32.0	○	狭義＋参考書類	×	—	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)ディスコ	6146	機械	34.0	○	その他	△	—	×	×	○	毎四半期	その他	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期
(株)豊田自動織機	6201	輸送用機器	19.8	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
ナブテスコ(株)	6268	機械	47.9	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
三井海洋開発(株)	6269	機械	17.6	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	本表のみ	本表のみ	○	期末とQ2	期末とQ2
SMC(株)	6273	機械	57.6	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)小松製作所	6301	機械	39.9	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
住友重機工業(株)	6302	機械	43.5	○	監査報告書のみ省略	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
日立建機(株)	6305	機械	13.6	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)ハーモニックドライブ・システムズ	6324	機械														

会社名	証券コード	業種	外国人 持株比率	招集通知					決議関連		決算短信				決算説明会資料		
				有無	範囲	地図	議決権 行使案内	決議 通知	臨時報告書 (行使結果)	有無	頻度	範囲 (期末)	範囲 (四半期)	有無	頻度 (英文)	頻度 (和文)	
(株)マキタ	6586	機械	39.2	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
東芝テック(株)	6588	電気機器	23.1	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
日本電産(株)	6594	電気機器	33.8	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日新電機(株)	6641	電気機器	13.9	○	採義＋参考書類	×	○	○	×	×	毎四半期			×		期末のみ	
オムロン(株)	6645	電気機器	33.4	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本電気(株)	6701	電気機器	35.4	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
富士通(株)	6702	電気機器	47.1	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ルネサスエレクトロニクス(株)	6723	電気機器	36.1	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
セイコーエプソン(株)	6724	電気機器	15.1	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)アルバック	6728	電気機器	36.9	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期	
エレコム(株)	6750	電気機器	18.2	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
パナソニック(株)	6752	電気機器	28.8	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)富士通ゼネラル	6755	電気機器	23.6	○	採義＋参考書類	×	○	×	×	×	毎四半期			○	毎四半期	毎四半期	
ソニー(株)	6758	電気機器	56.0	○	採義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
TDK(株)	6762	電気機器	33.9	○	全訳	×	×	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
アルプスアルパイン(株)	6770	電気機器	39.7	○	採義＋参考書類	×	○	○	○	×				○	毎四半期	毎四半期	
ヒロセ電機(株)	6806	電気機器	46.0	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期	
横河電機(株)	6841	電気機器	31.4	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
アズビル(株)	6845	電気機器	36.5	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本光電工業(株)	6849	電気機器	42.2	○	採義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)堀場製作所	6856	電気機器	32.9	○	採義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	×			
(株)アドバンテス	6857	電気機器	31.5	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)キーエンス	6861	電気機器	48.3	×				×	×	×				×			
シスメックス(株)	6869	電気機器	39.9	○	採義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
OBARA GROUP(株)	6877	電気機器	22.5	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	×			
(株)デンソー	6902	輸送用機器	22.9	○	全訳	○	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
レーザーテック(株)	6920	電気機器	33.3	○	採義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
スタンレー電気(株)	6923	電気機器	37.1	○	採義＋参考書類	×	○	○	×	○	Q1-Q3のみ	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
カシオ計算機(株)	6952	電気機器	20.0	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ファナック(株)	6954	電気機器	49.2	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
浜松ホトニクス(株)	6965	電気機器	35.8	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×			
京セラ(株)	6971	電気機器	30.2	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
太陽誘電(株)	6976	電気機器	21.6	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)村田製作所	6981	電気機器	39.7	○	監査報告書のみ省略	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
日東電工(株)	6988	化学	35.3	○	監査報告書のみ省略	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三菱重工業(株)	7011	機械	27.5	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
川崎重工業(株)	7012	輸送用機器	23.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)IHI	7013	機械	31.8	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)FPG	7148	証券・商品先物取引業	18.2	○	採義＋参考書類		○	○	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期	
全国保証(株)	7164	その他金融業	36.7	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)めぶきフィナンシャルグループ	7167	銀行業	21.3	○	採義＋参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	7186	銀行業	30.5	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期	
いすゞ自動車(株)	7202	輸送用機器	29.4	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
トヨタ自動車(株)	7203	輸送用機器	20.3	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日野自動車(株)	7205	輸送用機器	15.5	○	採義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
アイシン精機(株)	7259	輸送用機器	18.6	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
マツダ(株)	7261	輸送用機器	35.6	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
本田技研工業(株)	7267	輸送用機器	37.5	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
スズキ(株)	7269	輸送用機器	34.6	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)SUBARU	7270	輸送用機器	30.0	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ヤマハ発動機(株)	7272	輸送用機器	26.5	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)小糸製作所	7276	電気機器	29.2	○	全訳	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
豊田合成(株)	7282	輸送用機器	18.8	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)シモン	7309	輸送用機器	41.3	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×			
ティ・エス テック(株)	7313	輸送用機器	24.9	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ノジマ	7419	小売業	14.6	○	採義のみ	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×		期末とQ2	
(株)良品計画	7453	小売業	50.5	○	採義＋参考書類	×	○	×	×	×	毎四半期			○	毎四半期	毎四半期	
(株)第一興商	7458	卸売業	28.4	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×		期末とQ2	
(株)メディカルホールディングス	7459	卸売業	31.5	○	採義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7532	小売業	65.6	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ゼンショーホールディングス	7550	小売業	6.0	×				×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ワークマン	7564	小売業	5.0	×				×	×	×				×		毎四半期	
日本ライフライン(株)	7575	卸売業	19.7	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ユニティッドアローズ	7606	小売業	27.8	○	採義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期	
スギホールディングス(株)	7649	小売業	33.2	×				×	×	×				○	毎四半期	毎四半期	
(株)島津製作所	7701	精密機器	30.8	○	採義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)フイ・テックノロジー	7717	精密機器	25.5	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)東京精密	7729	精密機器	26.1	○	採義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ニコン	7731	精密機器	29.0	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
オリンパス(株)	7733	精密機器	45.0	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)SCREENホールディングス	7735	電気機器	18.2	○	採義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
HOYA(株)	7741	精密機器	63.5	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
朝日インテック(株)	7747	精密機器	38.2	○	採義＋参考書類	×	×	○	×	×				○	毎四半期	毎四半期	
キャノン(株)	7751	電気機器	19.6	○	全訳	○	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)バンダイナムコホールディングス	7832	その他製品	42.2	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)バイロッドコーポレーション	7846	その他製品	12.5	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	×				×			
(株)タカラミー	7867	その他製品	27.3	○	採義のみ	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
ヤマハ(株)	7951	その他製品	22.8	○	採義＋参考書類	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ビジョン(株)	7956	その他製品	49.7	○	採義＋参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
任天堂(株)	7974	その他製品	49.1	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	Q2-期末の	Q2-期末の	
(株)ニプロ	7988	化学	44.3	○	採義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
伊藤忠商事(株)	8001	卸売業	35.9	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
丸紅(株)	8002	卸売業	31.2	○	全訳	○	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
豊田通商(株)	8015	卸売業	20.4	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
兼松(株)	8020	卸売業	30.9	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ファミリーマート	8028	小売業	9.0	○	全訳	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三井物産(株)	8031	卸売業	29.3	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東京エレクトロン(株)	8035	電気機器	32.6	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)日立ハイテクノロジーズ	8036	卸売業	28.7	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期	
住友商事(株)	8053	卸売業	33.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本ユニシス(株)	8056	情報・通信業	26.9	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三菱商事(株)	8058	卸売業	31.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
岩谷産業(株)	8088	卸売業	13.3	○	採義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ゴールドウイン	8111	繊維製品	24.2	×				×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	×		毎四半期	
ユニ・チャーム(株)	8113	化学															

会社名	証券コード	業種	外国人 持株比率	招集通知					決議関連		決算短信				決算説明会資料		
				有無	範囲	地図	議決権 行使案内	決議 通知	臨時報告書 (行使結果)	有無	頻度	範囲 (期末)	範囲 (四半期)	有無	頻度 (英文)	頻度 (和文)	
(株)千葉銀行	8331	銀行業	20.4	○	狭義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)セブン銀行	8410	銀行業	16.0	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)みずほフィナンシャルグループ	8411	銀行業	22.8	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
芙蓉総合リース(株)	8424	その他金融業	17.1	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東京センチュリーリース(株)	8439	その他金融業	11.5	○	狭義のみ	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
SBIホールディングス(株)	8473	証券・商品先物取引業	43.5	○	全訳	○	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
イオンフィナンシャルサービス(株)	8570	その他金融業	26.9	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)オリエンエコボレーション	8585	その他金融業	2.7	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×	毎四半期			○	毎四半期	毎四半期	
オリックス(株)	8591	その他金融業	47.8	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三菱UFJリース(株)	8593	その他金融業	20.4	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	×	毎四半期			○	毎四半期	毎四半期	
(株)大和証券グループ本社	8601	証券・商品先物取引業	24.9	○	全訳	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
野村ホールディングス(株)	8604	証券・商品先物取引業	34.1	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
松井証券(株)	8628	証券・商品先物取引業	3.6	○	狭義＋参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
SOMPOホールディングス(株)	8630	保険業	44.3	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)日本取引所グループ	8697	その他金融業	44.4	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8725	保険業	33.0	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	8729	保険業	21.3	○	狭義＋参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
第一生命保険(株)	8750	保険業	41.0	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東京海上ホールディングス(株)	8766	保険業	37.5	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)JT&Dホールディングス	8795	保険業	38.8	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三井不動産(株)	8801	不動産業	47.9	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期	
三菱地所(株)	8802	不動産業	42.8	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期	
東京建物(株)	8804	不動産業	39.5	○	その他	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
住友不動産(株)	8830	不動産業	24.7	○	狭義＋参考書類	×	—	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
スターツコーポレーション(株)	8850	不動産業	14.3	×				×	×	×				×	期末とQ2	期末とQ2	
(株)リログループ	8876	サービス業	27.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
イオンモール(株)	8905	不動産業	16.9	○	狭義＋参考書類	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東武鉄道(株)	9001	陸運業	18.9	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2	
相鉄ホールディングス(株)	9003	陸運業	8.6	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	×				○	毎四半期	期末とQ2	
東京急行電鉄(株)	9005	陸運業	18.8	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
小田急電鉄(株)	9007	陸運業	12.5	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	期末とQ2	毎四半期	
京王電鉄(株)	9008	陸運業	13.5	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2	
京成電鉄(株)	9009	陸運業	22.6	○	その他	×	○	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2	
東日本旅客鉄道(株)	9020	陸運業	33.3	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
西日本旅客鉄道(株)	9021	陸運業	30.9	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
東海旅客鉄道(株)	9022	陸運業	21.6	○	狭義＋参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)西武ホールディングス	9024	陸運業	20.7	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
近鉄グループホールディングス(株)	9041	陸運業	17.0	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	×				×			
阪急阪神ホールディングス(株)	9042	陸運業	20.2	○	狭義＋参考書類	×	○	○	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2	
京阪ホールディングス(株)	9045	陸運業	15.9	○	狭義＋参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
名古屋鉄道(株)	9048	陸運業	19.4	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×			
日本通運(株)	9062	陸運業	22.4	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ヤマトホールディングス(株)	9064	陸運業	29.6	○	全訳	△	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
山九(株)	9065	陸運業	28.3	×				×	×	×				×			
(株)日立物流	9086	陸運業	15.0	○	狭義＋参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本航空(株)	9201	空運業	24.9	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ANAホールディングス(株)	9202	空運業	9.1	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本テレビホールディングス(株)	9404	情報・通信業	18.2	○	その他	○	○	○	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期	
日本電信電話(株)	9432	情報・通信業	26.6	○	全訳	○	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
KDDI(株)	9433	情報・通信業	28.7	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)光通信	9435	情報・通信業	23.1	×				×	×	×				○	毎四半期	毎四半期	
(株)NTTドコモ	9437	情報・通信業	14.9	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
中部電力(株)	9502	電気・ガス業	24.1	×				×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
関西電力(株)	9503	電気・ガス業	23.2	×				×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
東北電力(株)	9506	電気・ガス業	23.7	×				×	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期	
九州電力(株)	9508	電気・ガス業	18.9	×				×	×	○	毎四半期	本表のみ	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
電源開発(株)	9513	電気・ガス業	30.1	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東京瓦斯(株)	9531	電気・ガス業	32.2	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
大阪瓦斯(株)	9532	電気・ガス業	26.5	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東宝(株)	9602	情報・通信業	14.2	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				○	期末のみ	毎四半期	
(株)NTTデータ	9613	情報・通信業	15.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)アイホールディングス	9627	小売業	43.5	○	狭義のみ	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)カナモト	9678	サービス業	31.2	○	全訳	○	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×		期末とQ2	
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	9684	情報・通信業	41.1	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)カブコム	9697	情報・通信業	36.8	○	狭義＋参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本空港ビルデング(株)	9706	不動産業	16.3	×				×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
SCSK(株)	9719	情報・通信業	19.2	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
セコム(株)	9735	サービス業	42.7	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)メイテック	9744	サービス業	37.2	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
コナミホールディングス(株)	9766	情報・通信業	29.7	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日鉄物産(株)	9810	卸売業	9.5	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ニトリホールディングス	9843	小売業	34.6	○	狭義＋参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	サマリー＋本表	サマリー＋本表	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ミズミグループ本社	9962	卸売業	60.2	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ファーストリテイリング	9983	小売業	16.5	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ソフトバンクグループ(株)	9984	情報・通信業	37.4	○	全訳	○	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)サンクラッグ	9989	小売業	37.9	○	狭義＋参考書類	×	×	×	×	×				×		毎四半期	

「外国人持株比率」は2020年1月時点のもの。確認できない場合は四半期ごとに遡り確認できる最新の数値を記載。

「招集通知 地図」の「△」は、地図としては作成せず最寄駅から会場までのルート等を文章で説明している。「－」は日本語・英語版の双方に地図が記載されていない。

「招集通知 議決権行使案内」の「○」は議決権行使方法の案内が独立ページで英訳されている。「－」は日本語版で独立ページでの記載がない。「×」は英訳されていない、または狭義の注記程度の英訳にとどまっている。

「決議通知」の「○」は、決議通知としてではなく総会の報告としてWebページの形式で掲載しているものを含む。

「決算短信 範囲」の「全訳」は目次を省略しているものを含む。